

17春闘 3.16ストライキ宣言

2017年国民春闘は、国民的な共同で安倍政権を退陣に追い込み、戦争法廃止・労働法制改悪阻止、くらしをまもり地域を基礎に共同を大きくひろげ、すべての働く人々の賃上げ・底上げを実現するなどの課題を掲げてたたかわれている。

NTTは、労働者犠牲、利用者サービス切り捨てによる株主最優先経営を進め、2016年3月期連結決算は、営業収益が1兆5410億円と6期連続の増収で、純利益は過去最高益を確保し、内部留保は9兆7766億円にも達している。

しかし、NTTグループ労働者の4割近い非正規雇用労働者は、事業の中心を担いながらも、雇用不安を抱え低賃金にもかかわらず、社員と同様の成果を求められている。その上、労働契約法改正による5年目以降の無期雇用化を回避するため、3年や5年目での選別・雇い止めを導入し、違法なルールで無期化への規制を行おうとしており、非正規雇用労働者の置かれている状況は深刻である。

更にNTT東日本では、長時間労働規制に対しても36協定の時間外労働の延長を可能とする特例事項で今年、月150時間から100時間に見直したが、労働大臣告示の月45時間どころか、月80時間の過労死ラインを超える協定となっている。

JMITU通信産業本部へ寄せられた「働くみんなの要求アンケート」では、「生活がくるしい」とした正社員が61%、非正規雇用労働者では86%、60歳超え契約社員は82%の状況にある。通信産業本部は要求アンケート結果をふまえ、NTTグループ労働者の切実な要求として月額賃金25000円以上、非正規雇用労働者の時間賃金250円以上、60歳超え契約社員の時間賃金1500円への引き上げを要求し団体交渉で追及を行ってきた。

同時に、地域子会社賃金のNTT準拠、60歳超え契約社員の賃金・処遇改善と希望者全員の継続雇用、非正規雇用労働者の正社員化と均等待遇、「成果・業績主義」賃金制度の廃止と生計費原則にもとづく賃金制度の確立、コスト削減リストラ反対、既選者への不利益是正と遠隔地配転者を地元に戻すことなど、法律を守り人権を尊重する企業運営で、国民のための情報通信サービスの確立と莫大に溜め込んだ内部留保の活用で社会的責任を果たすことを求めている。

NTTグループ各社は3月15日に有額回答を提示したが、その内容は昨年より低額回答である。JMITU通信産業本部は、全社員の生活改善要求に応えず、格差拡大の姿勢を示すNTTグループ各社に対し、怒りを込めて17国民春闘共同闘いに結集する仲間と固く団結し、全国22都道府県、22支部・分会、65事業所で96人の組合員が、本日、始業時から10時までのストライキに突入することをここに宣言する。

2017年3月16日

JMITU通信産業本部 ストライキ突入決起集会